



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6558 URL <https://corp.cookbiz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-6374-9912
定時株主総会開催予定日 2024年2月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年2月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	2,665	-	290	-	287	-	267	-
2022年11月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年11月期 267百万円 (-%) 2022年11月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	96.84	96.21	20.0	9.2	10.9
2022年11月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 -百万円 2022年11月期 -百万円

(注) 前連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社であるきゅういち株式会社の決算日は8月31日であります。前連結会計年度においては、当該連結子会社の取得日(設立日)である2022年10月3日から連結決算日である2022年11月30日までに決算を迎えていないことから、貸借対照表のみを連結しています。そのため2023年11月期の対前期増減率並びに2022年11月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	3,441	1,526	43.2	534.30
2022年11月期	2,807	1,204	42.3	434.01

(参考) 自己資本 2023年11月期 1,487百万円 2022年11月期 1,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	28	△525	281	2,059
2022年11月期	-	-	-	-

(注) 前連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社であるきゅういち株式会社の決算日は8月31日であります。前連結会計年度においては、当該連結子会社の取得日(設立日)である2022年10月3日から連結決算日である2022年11月30日までに決算を迎えていないことから、貸借対照表のみを連結しています。そのため2022年11月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年11月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2024年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	25.7	351	21.1	343	19.5	363	36.0	130.65

（注）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年11月期	2,790,691株	2022年11月期	2,742,691株
2023年11月期	7,054株	2022年11月期	7,021株
2023年11月期	2,760,851株	2022年11月期	2,658,199株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2024年1月12日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、(1) 当期の経営成績の概況について、前期との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、主に飲食業界に特化した人材サービス及び事業再生支援による水産物の冷凍加工業を展開しております。

当社グループのビジョン・ミッション・バリューを基礎として、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた次の10年を「食ビジネスの変革を支援する会社」と定義しています。激変する消費者の行動・価値観変容を理解し、飲食店の新たな収益機会や業態の創出と変革にかかる店舗・業務・人材・資金をトータルサポートすることで食産業の再成長に貢献いたします。

主要事業であるHR事業においては、コロナ前・コロナ禍を比較・分析し、中期的なターゲットとなるKPIを設定し、2026年～2027年には主要事業売上が40～50億円（CAGR25～30%）程度まで回復・再成長すると試算しています。これまで支援し続けた「人」を起点に、新たな食体験・食サービスとエコシステムを提供することで、事業規模の再拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

当連結会計年度におきまして、主要事業であるHR事業においては、人流の回復とインバウンド需要も増加し、飲食業界の人材採用ニーズはさらに高まっております。特に第4四半期におきましては、従来の当事業における季節性において高い需要が見込まれる期間でしたが、当連結会計年度におきましても年末年始の繁忙期を見据えた企業の人材需要の高まりを受け、季節性通りの堅調さとなり、より一層コロナ前の傾向が戻りつつあります。さらに、従前の課題であった求職者の集客においても回復し、堅調に推移しております。

また、事業再生・成長支援セグメントであるきゅういち株式会社の売上高は東京電力によるALPS処理水問題の影響を受け、第4四半期において売上高減少となるものの、第3四半期累計期間までにおいては概ね想定通りで進捗いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,665,054千円となりました。利益につきましては、費用削減に努め、人員は確保しつつ費用対効果を見極めた投資の結果、営業利益は290,428千円、経常利益は287,714千円、親会社株主に帰属する当期純利益は267,372千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであったためセグメント別の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度末においてきゅういち株式会社を連結子会社化したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため「事業再生・成長支援」を報告セグメントとしてセグメント情報を記載することとしました。また、当連結会計年度において、従来「事業再生」としていたセグメント名称を「事業再生・成長支援」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①HR事業

HR事業におきましては、クックビズ株式会社で飲食業界に特化した求人情報サイト「cookbiz」を運営しており、当該サイトを通じて、コンサルタントを介した有料職業紹介を行う「人材紹介サービス」、求人情報を求職者に提供する「求人広告サービス」、ダイレクトリクルーティングサービスを提供する「スカウトサービス」を中心に展開しております。また、研修サービス、採用総合支援サービスやCAST事業等の新規サービスを「その他」に分類しております。

その結果、当セグメントにおける売上高は1,907,200千円、セグメント利益は213,785千円となりました。

※ cookbiz：当社は人材紹介サービス及び求人広告サービスともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

②事業再生・成長支援

事業再生・成長支援におきましては、きゅういち株式会社でホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業を行っております。主に道南エリアの漁業協同組合等から買付を行い、冷凍加工後、商社、大手水産加工会社等へ販売することを主要業務としております。同社においては2023年8月末の東京電力のALPS処理水放出問題に起因した中国の禁輸影響を受け第4四半期におきまして中国向け輸出の出荷が停止となり、売上が減少いたしました。第3四半期累計期間までにおいては概ね想定通りで進捗いたしました。

その結果、当セグメントにおける売上高は757,873千円、セグメント利益は58,643千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ634,342千円増加し、3,441,539千円となりました。その主な要因は、売掛金が116,062千円、商品及び製品が189,093千円、短期貸付金が120,000千円、ソフトウェア仮勘定が171,384千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて311,943千円増加し、1,914,637千円となりました。その主な要因は、短期借入金が187,250千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が117,396千円、長期借入金が320,899千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて322,399千円増加し、1,526,902千円となりました。その主な要因は利益剰余金が267,372千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して215,548千円減少し、2,059,171千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は28,232千円となりました。その主な要因は、売上債権の増加額116,062千円、棚卸資産の増加額190,057千円等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益289,831千円、減価償却費34,805千円等の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は525,690千円となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出168,995千円、事業譲受による支出84,892千円、投資有価証券の取得による支出99,980千円、関係会社貸付けによる支出120,000千円等による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は281,909千円となりました。その主な要因は、短期借入金の純減額187,250千円による資金の減少に対し、長期借入れによる収入500,000千円の資金の増加があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年11月期はこれまでの人材サービスだけでなく「食×事業再生」「食×DX」の領域にもサービスを展開することができました。

「食×HR」においては、企業の堅調な採用ニーズを背景に再成長を目指すとともに、2023年3月に、主に飲食事業者及び介護事業者向け外国人労働者の特定技能人材紹介事業と登録支援事業をインバウンドテクノロジー株式会社より譲受けを完了しております。

また、当該事業の譲受会社であるワールドインワーカー株式会社について、2024年11月期より連結が見込まれることから、業績成長及び事業間シナジーの創出に努めて参ります。

「食×事業再生」の取り組みでは、連結子会社であるきゅういち株式会社において、2023年8月末の東京電力のALPS処理水放出問題に起因した中国の禁輸影響を受けたものの、中国向け輸出を国内へ販路を転換すべく、同年9月にECサイトの垂直立上げに成功しております。今後は、当社の顧客網を活用した飲食店やホテル・ブライダル企業等への販路拡大、一般消費者へのEC販売等を推進し、収益性の最大化を目指します。

「食×DX」においては、2023年7月に主に飲食事業者向けアルバイト業務管理クラウドのシフト管理・勤怠管理・給与管理SaaSプロダクトであるCAST事業を譲受け、本格的にDX事業へ参入しております。同プロダクトの開発

投資を継続し、新たな事業の柱へと成長させて参ります。

今後はこの3つの領域でサービスを展開し、食ビジネスの変革を支援します。

以上から、翌連結会計年度(2024年11月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,350,000千円(前年同期比25.7%増)、営業利益351,750千円(同21.1%増)、経常利益343,930千円(同19.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益363,670千円(同36.0%増)を予想しております。

引き続き、「食」に関わる幅広い顧客とともに新しい時代を生き抜くために変化を続け、飲食業界にとってなくてはならない存在であり続けることを目指して事業に取り組んでまいります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,357	2,118,796
売掛金	80,502	196,564
未収入金	32,320	28,444
商品及び製品	102,900	291,994
原材料及び貯蔵品	6,532	7,495
短期貸付金	—	120,000
前払費用	15,949	22,026
その他	1,133	2,508
貸倒引当金	△1,323	△1,280
流動資産合計	2,573,373	2,786,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,838	67,607
機械装置及び運搬具（純額）	17,733	21,680
工具、器具及び備品（純額）	4,738	8,993
土地	49,733	49,733
リース資産	—	15,182
有形固定資産合計	128,043	163,198
無形固定資産		
商標権	—	1,213
ソフトウェア	17,642	98,394
ソフトウェア仮勘定	34,539	205,924
無形固定資産合計	52,182	305,531
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
投資有価証券	—	99,980
敷金及び保証金	23,480	27,020
長期前払費用	42	—
繰延税金資産	24,977	54,153
その他	96	105
投資その他の資産合計	53,597	186,259
固定資産合計	233,823	654,989
資産合計	2,807,197	3,441,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	24,854
未払金	78,257	107,571
未払費用	57,018	78,254
短期借入金	580,000	392,750
1年内返済予定の長期借入金	20,040	137,436
未払法人税等	42,774	55,038
未払消費税等	58,471	4,646
契約負債	108,982	121,622
預り金	12,162	10,703
リース債務	—	3,233
賞与引当金	35,954	41,193
返金負債	2,999	4,502
流動負債合計	996,662	981,806
固定負債		
長期借入金	576,620	897,519
リース債務	—	13,693
資産除去債務	14,503	11,146
繰延税金負債	14,907	10,472
固定負債合計	606,031	932,830
負債合計	1,602,693	1,914,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,143	760,463
資本剰余金	737,143	753,463
利益剰余金	△293,734	△26,362
自己株式	△230	△273
株主資本合計	1,187,321	1,487,291
新株予約権	17,182	39,611
純資産合計	1,204,503	1,526,902
負債純資産合計	2,807,197	3,441,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	2,665,054
売上原価	670,814
売上総利益	1,994,239
販売費及び一般管理費	1,703,810
営業利益	290,428
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,257
利子補給金	5,000
還付加算金	2,797
受取賃貸料	2,598
違約金収入	1,473
その他	1,239
営業外収益合計	14,367
営業外費用	
支払利息	16,682
その他	399
営業外費用合計	17,082
経常利益	287,714
特別利益	
固定資産売却益	162
負ののれん発生益	2,264
特別利益合計	2,426
特別損失	
固定資産除却損	309
特別損失合計	309
税金等調整前当期純利益	289,831
法人税、住民税及び事業税	57,068
法人税等調整額	△34,609
法人税等合計	22,459
当期純利益	267,372
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	267,372

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	267,372
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
包括利益	267,372
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	267,372
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	744,143	737,143	△293,734	△230	1,187,321
当期変動額					
新株の発行	16,320	16,320			32,640
親会社株主に帰属する当期純利益			267,372		267,372
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	16,320	16,320	267,372	△42	299,970
当期末残高	760,463	753,463	△26,362	△273	1,487,291

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	17,182	1,204,503
当期変動額		
新株の発行		32,640
親会社株主に帰属する当期純利益		267,372
自己株式の取得		△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,428	22,428
当期変動額合計	22,428	322,399
当期末残高	39,611	1,526,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	289,831
減価償却費	34,805
株式報酬費用	22,428
有形固定資産売却損益(△は益)	△162
有形固定資産除却損	309
負ののれん発生益	△2,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,238
返金負債の増減額(△は減少)	1,502
受取利息及び受取配当金	△1,257
支払利息	16,682
売上債権の増減額(△は増加)	△116,062
棚卸資産の増減額(△は増加)	△190,057
未収入金の増減額(△は増加)	3,797
前払費用の増減額(△は増加)	△5,789
仕入債務の増減額(△は減少)	24,854
契約負債の増減額(△は減少)	12,640
未払金の増減額(△は減少)	26,892
未払費用の増減額(△は減少)	19,964
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,825
その他	△6,751
小計	82,735
利息及び配当金の受取額	1,256
利息の支払額	△16,966
法人税等の支払額	△41,700
法人税等の還付額	2,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△44,603
有形固定資産の売却による収入	255
無形固定資産の取得による支出	△168,995
事業譲受による支出	△84,892
投資有価証券の取得による支出	△99,980
関係会社貸付けによる支出	△120,000
資産除去債務の履行による支出	△4,940
その他	△2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△187,250
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△61,705
株式の発行による収入	32,536
自己株式の取得による支出	△42
リース債務の返済による支出	△1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,909
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,548
現金及び現金同等物の期首残高	2,274,719
現金及び現金同等物の期末残高	2,059,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、飲食業界におけるHR事業及び事業再生を目的とした事業を展開しており、「HR事業」及び「事業再生・成長支援」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、対象会社の事業再生だけではなく、持続的な成長ができるような経営支援を当社として行っていくための実態をより反映させるべく、セグメント名称を従来の「事業再生」から「事業再生・成長支援」に変更しております。なお、セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のセグメントの名称は、当連結会計年度のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	HR事業	事業再生・ 成長支援			
売上高					
外部顧客への売上高	1,502,079	—	1,502,079	—	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,502,079	—	1,502,079	—	—
セグメント利益	173,155	—	173,155	—	—
セグメント資産	2,644,130	289,726	2,933,856	△126,659	2,807,197

(注) セグメント資産の調整額△126,659千円の内容は投資と資本の相殺消去であります。

当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	HR事業	事業再生・ 成長支援			
売上高					
外部顧客への売上高	1,907,200	757,853	2,665,054	—	2,665,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20	20	△20	—
計	1,907,200	757,873	2,665,074	△20	2,665,054
セグメント利益	213,785	58,643	272,428	18,000	290,428
セグメント資産	3,173,071	583,927	3,756,999	△315,459	3,441,539

(注) 1. セグメント利益の調整額18,000千円の内容は、セグメント間の取引高相殺消去に係るものであります。

2. セグメント資産の調整額△315,459千円の内容は、投資と資本の相殺消去、セグメント間の債権債務相殺消去に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	434.01円	534.30円
1株当たり当期純利益	—	96.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	96.21円

(注) 1. 前連結会計年度は連結損益計算書を作成していませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	—	267,372
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	—	267,372
普通株式の期中平均株式数 (株)	—	2,760,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	18,071
(うち新株予約権(株))	—	(18,071)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。